

第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会 覚 書

2011年10月6日 アスタナ

2011年10月6日、アスタナにおいて、第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会（以下「本協議会」という。）が、日本カザフスタン経済委員会及びカザフスタン日本経済委員会（以下「両経済委員会」という。）の第12回合同会議（以下「合同会議」という。）を兼ねて、開催された。

本協議会の日本側議長を岡田・日本国経済産業省経済産業審議官が、同副議長を寺村・日本カザフスタン経済委員会会長が、カザフスタン側議長をジャクサリエフ・カザフスタン共和国産業・新技術省次官が、同副議長をエシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長が、それぞれ務めた。

本協議会のプログラムは、別添のとおりである（添付1）。

本協議会に合わせ調印された文書は、別添のとおりである（添付2）。

本協議会の参加者リストは、別添のとおりである（添付3）。

プログラムに従い、双方は以下のとおり協議した。

1. 日本・カザフスタン間の戦略的パートナーシップ—ハイテク・イノベーション分野における協働の可能性

1.1 双方は、両国間の経済関係の現状、関係強化に向けた取組等について報告及び意見交換を行うとともに、両国の政府、民間企業等との間で協力関係を深化させていくことを確認した。

1.2 双方は、両国間の更なる貿易・投資拡大の観点から、2009年12月の日・カザフスタン租税条約の発効及び2011年5月の日・カザフスタン原子力協定の発効を歓迎するとともに、投資協定の早期締結が極めて重要であるとの考えを共有し、速やかな合意を目指し、作業を加速することで一致した。

1.3 双方は、両国間における経済協力関係の更なる強化、及び相互利益の継続的な確保の必要性を認識し、ハイテク・イノベーション分野における協働の可能性について協議し、その重要性についての理解を共有した。

1.4 日本側は、日本企業によるカザフスタンへの投資の更なる促進を図る観点から、カザフスタンにおける外国人労働者許可制度の改善や柔軟な適用の必要性について強い関心を示し、カザフスタン側も理解を示した。

1.5 カザフスタン側は、カザフスタン国内にて採択済みの国家産業・イノベーション発展プ

プログラムについて報告するとともに、日本企業との合弁企業設立に向けたイノベーションプロジェクトその他相応の投資プロジェクトに将来性及び競争力のある日本企業を誘致することに関心を示した。

2. カザフスタンにおけるインフラ整備への投資と協力

2.1 双方は、衛星利用分野、原子力分野等、インフラ整備に係る日本からカザフスタンへの投資を含む協力の可能性について協議し、その重要性についての理解を共有した。

3. 資源・エネルギー分野における協力発展の可能性

3.1 双方は、石油開発、ウラン開発・燃料加工、レアアースを含むレアメタル資源の開発及び加工に関する協力関係発展の重要性について見解を共有した。

4. カザフスタンの外国投資導入政策とファイナンス分野における協力の推進

4.1 双方は、カザフスタンにおける投資政策、カザフスタンに対する投資等の現状等についての情報等を交換し、今後のカザフスタンへの投資促進を図る観点から資金協力の重要性についての理解を共有した。

5. 本協議会における民間レベルでの協力体制構築に向けた協力

5.1 双方は、両国間の民間ビジネスの発展・促進の観点から、本協議会において、カザフスタン側から提案されたカザフスタン側の民間セクターを代表する構成体としての「カザフスタン日本経済委員会」の設立構想について歓迎し、日本カザフスタン経済委員会との相互協力体制の構築に向けた検討の必要性について理解を共有した。

6. さらなる協力のための基本方針

6.1 日本側は、カザフスタン共和国産業・新技術省と日本国経済産業省の間の具体的ロードマップを、カザフ側が、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」、国営「KazAgro」、国営「KazNexInvest」、国家産業発展研究所及び国家イノベーション基金の参加を得て、日本側から、JETRO、ROTOBO 等の関係機関の参加を得て、策定することに関するカザフスタン側の提案を歓迎した。ロードマップは、以下の内容を含む：

- － 既存あるいは近い将来において実現の可能性のある産業共同プロジェクト；
- － カザフスタンと日本の間で輸出入の可能性のある商品群のリスト；
- － 科学技術その他の分野。

双方は、上記問題について協議を行う意思を有する。

双方は、経済協力の進展に資するアクションプランを推進していくこととした。

双方は、両国の官民が参加する本協議会の活動の重要性にかんがみ、双方が受入れ可能な時期に、第13回合同会議を兼ねた第4回協議会を開催することで一致した。

本文書は、日本語、ロシア語の2か国語によって、2011年10月6日、アスタナにおいて作成された。

日本カザフスタン経済官民合同協議会
日本側議長
経済産業省経済産業審議官
岡田 秀一

日本カザフスタン経済官民合同協議会
カザフスタン側議長
産業・新技術省次官
ジャクサリエフ B. M